

四半期報告書

(第80期第2四半期)

本多通信工業株式会社

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

(E01865)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

本多通信工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 博巳

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,580,827	4,565,150	3,802,174	2,535,049	12,726,602
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	35,054	△323,614	63,818	△88,219	△517,067
四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△272,098	△384,613	△131	△133,484	△1,222,278
純資産額 (千円)	—	—	5,357,951	3,947,748	4,248,919
総資産額 (千円)	—	—	11,132,969	9,470,613	9,316,804
1株当たり純資産額 (円)	—	—	424.00	311.36	335.89
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△22.52	△30.77	△0.01	△10.68	△99.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.6	41.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,414	△113,039	—	—	571,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△425,234	59,438	—	—	△210,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,779	280,554	—	—	337,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,619,695	2,124,567	1,840,801
従業員数 (名)	—	—	1,402	1,368	1,116

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,368
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において358名増加しておりますが、生産量の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	249
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品事業の占める割合が全セグメントの90%超であるため、単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
コネクタ(千円)	2,918,599	2,066,129
その他(千円)	—	—
合計(千円)	2,918,599	2,066,129

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
コネクタ	2,872,974	783,063	2,108,871	759,748
その他	508,152	17,635	492,236	19,620
合計	3,381,126	800,698	2,601,107	779,368

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コネクタ	3,294,023	86.6	2,044,799	80.7
その他	508,151	13.4	490,250	19.3
合計	3,802,174	100.0	2,535,049	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

事業の一部譲受けについて

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けることを決議し、契約を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

① 事業譲受け対象事業

SOPソケット、FLGAソケット、SDメモリーカード用ソケット(フルサイズ)、mini I/Oコネクタ、携帯電話用電源コネクタの5品種にかかる事業。

② 譲受け資産の項目及び金額

資産項目	パナソニック電工株式会社	パナソニック電工(香港)有限公司	合計
たな卸資産	6,376千円	252千円	6,629千円
固定資産	15,000千円	170,000千円	185,000千円
計	21,376千円	170,252千円	191,629千円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが属する当第2四半期連結会計期間のコネクタ業界におきましては、一部の分野では遅れが見られるものの、昨年秋からの事業環境の悪化状態からは回復傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは第2四半期より発足した事業部体制のもと①“自助努力”と“パナソニック電工との協業”の展開により“黒字化”を達成すること、②将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図ることを経営の基本方針として取り組んでまいりました。

売上については、第1四半期に比べて通信・PC関連は徐々に回復していますが、産業機器向けについては依然として回復が遅れており、2,535,049千円(前年同四半期比33.3%減)となりました。

一方、利益面では、第1四半期より引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、売上の大幅な減少を改善するには至らず、営業損失は112,532千円(前年同四半期は13,637千円)、経常損失は第2四半期末の急激な円高もあり、88,219千円(前年同四半期は経常利益63,818千円)、四半期純損失は株式評価損等が発生したため133,484千円(前年同四半期は131千円)となりました。

第3四半期以降は、パナソニック電工より譲渡を受けた新規事業を一層拡張し、また、戦略製品の競争力アップ、変動費・固定費の一層の抑制による収益力強化、選択と集中の加速による業務効率化等を図り、上期の赤字を吸収すべく取り組んでまいります。

各分野別の業績につきましては、「コネクタ」分野では、売上高2,044,799千円(前年同四半期比37.9%減)、「その他」分野では、売上高490,251千円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

国内は、昨年第3四半期以降の急激な景気低迷に伴う受注・売上の減少からは、若干の回復は見られるものの売上高は2,355,031千円(前年同四半期比31.2%減)となりました。営業損益についても変動費、固定費の削減に努めましたが大幅な売上減少を吸収するには至らず、75,300千円の営業損失(前年同四半期は51,574千円)となりました。

② 北米

北米地域においては、米国経済の更なる悪化と海外移管取引の口銭収入の激減により、売上高は37,245千円(前年同四半期比56.6%減)となりました。営業損益については人件費削減等の緊急措置を継続しましたが23,209千円の営業損失(前年同四半期は7,850千円)となりました。

③ アジア

アジア地域においては、台湾向けのPC関連機器に一部回復の兆しは見られますが、売上は360,721千円(前年同四半期比42.6%減)となりました。営業損益については、大幅な売上減少等により1,103千円の営業損失(前年同四半期は44,365千円の営業利益)となりました。

④ 欧州

欧州地域においては、前期好調であったハーネス品が減少したことにより、売上高は121,584千円(前年同四半期比55.8%減)となりました。営業損益については、売上減少等により7,142千円の営業損失(前年同四半期は33,106千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,470,613千円となり、前連結会計年度末と比べ153,809千円の増加となりました。これは現金及び預金が224,796千円、たな卸資産が135,007千円増加したこと等によるものです。

負債は5,522,864千円となり、前連結会計年度末に比べ454,980千円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が350,988千円増加したによるものが主です。

純資産は3,947,748千円となり、前連結会計年度末に比べ301,171千円の減少となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,124,567千円となり、前連結会計年度末と比べ283,766千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は158,096千円(前年同四半期は143,945千円の取得)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は103,974千円(前年同四半期は313,763千円の使用)となりました。これは定期預金の払い戻し等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は144,242千円(前年同四半期は47,808千円の使用)となりました。これは借入を実行したことによるものです。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は164,991千円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、世界的な金融不安による景気減速が長期化することは避けられないことが予想され、一部の市場は堅調に推移するものの、全体としては市況の低調が継続するものと思われます。また、海外販売子会社の売上低迷、海外生産比率増大によるリスク等も連結経営成績に影響を与える要因となります。

当社グループといたしましては、7月より発足した事業部体制のもと、パナソニック電工より譲渡を受けた新規事業を一層拡張し、また戦略製品の競争力アップ、変動費・固定費の一層の抑制による収益力強化、選択と集中の加速による業務効率化等を図り、上期の赤字を吸収すべく取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加等により113,039千円の使用となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し、会員権の売却等により59,438千円の取得となりました。財務活動により得られたキャッシュ・フローは280,554千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末には2,124,567千円となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第2四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の2つの基本方針になります。

- ① 「自助努力」と「パナソニック電工との協業」の展開により「黒字化」を達成する。
- ② 将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図る。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
当社 松本工場	長野県 安曇野市	機械装置 金型治工具	195,000	—	自己資金 及び借入金	平成21.10	平成22.3	生産能力の 増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	12,503,100	—	1,501,758	—	1,508,950

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パナソニック 電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町6-18-12	679	5.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	506	4.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	316	2.52
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町6-18-12	295	2.36
小宮 晃地	神奈川県横浜市港北区	278	2.22
秋山 幸男	東京都三鷹市	270	2.16
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	225	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	185	1.48
計	—	5,478	43.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,481,200	124,812	同上
単元未満株式	普通株式 18,200	—	同上
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	124,812	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 6-18-12	3,700	—	3,700	0.03
計	—	3,700	—	3,700	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	247	270	359	426	405	374
最低(円)	168	218	265	305	340	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (セールスセンター担当)	代表取締役社長 (営業本部長)	宮崎 博巳	平成21年7月1日
代表取締役副社長 (事業部門統括担当兼民生用事業部長)	代表取締役副社長	佐谷 紳一郎	平成21年7月1日
取締役 (生産担当兼香港本多有限公司董事長)	取締役 (生産本部長)	宮崎 泰雄	平成21年7月1日
取締役 (コーポレートセンター担当)	取締役 (管理本部長)	堀井 達男	平成21年7月1日
取締役 (産業用事業部長)	取締役 (技術本部長)	大西 浩司	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,355	2,189,559
受取手形及び売掛金	2,233,954	2,131,729
商品及び製品	755,357	672,370
仕掛品	472,327	436,561
原材料及び貯蔵品	456,853	440,598
その他	187,036	209,122
貸倒引当金	△7,431	△3,377
流動資産合計	6,512,451	6,076,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,697,058	2,696,108
減価償却累計額	△2,060,578	△2,033,607
建物及び構築物（純額）	636,479	662,500
機械装置及び運搬具	2,490,137	2,506,861
減価償却累計額	△2,109,658	△2,092,984
減損損失累計額	△8,614	△10,437
機械装置及び運搬具（純額）	371,864	403,439
工具、器具及び備品	17,637,820	19,810,806
減価償却累計額	△16,971,700	△18,994,037
減損損失累計額	△120,596	△190,348
工具、器具及び備品（純額）	545,523	626,420
土地	438,305	438,305
リース資産	166,949	127,595
減価償却累計額	△35,615	△15,390
リース資産（純額）	131,333	112,205
建設仮勘定	34,252	34,069
有形固定資産合計	2,157,760	2,276,942
無形固定資産		
リース資産	15,650	17,670
その他	65,718	69,515
無形固定資産合計	81,368	87,185
投資その他の資産		
その他	722,627	879,877
貸倒引当金	△3,594	△3,764
投資その他の資産合計	719,032	876,112
固定資産合計	2,958,161	3,240,240
資産合計	9,470,613	9,316,804

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,471	865,482
短期借入金	760,000	612,000
1年内返済予定の長期借入金	629,152	591,402
リース債務	56,207	38,678
未払法人税等	23,550	27,745
賞与引当金	81,911	88,130
設備関係支払手形	107,814	128,358
その他	308,594	352,128
流動負債合計	3,183,702	2,703,925
固定負債		
社債	66,000	76,500
長期借入金	1,208,707	1,103,383
リース債務	99,108	94,317
退職給付引当金	894,308	898,473
役員退職慰労引当金	11,295	55,126
その他	59,742	136,157
固定負債合計	2,339,162	2,363,958
負債合計	5,522,864	5,067,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	727,364	1,111,978
自己株式	△2,261	△2,241
株主資本合計	3,735,811	4,120,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,965	△5,121
為替換算調整勘定	139,977	83,163
評価・換算差額等合計	155,943	78,042
少数株主持分	55,994	50,432
純資産合計	3,947,748	4,248,919
負債純資産合計	9,470,613	9,316,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,580,827	4,565,150
売上原価	6,016,373	3,900,828
売上総利益	1,564,454	664,322
販売費及び一般管理費	※ 1,460,071	※ 1,040,397
営業利益又は営業損失(△)	104,382	△376,075
営業外収益		
受取利息	793	1,908
受取配当金	6,814	5,014
作業くず売却益	30,827	21,975
保険解約返戻金	—	52,946
その他	12,958	39,888
営業外収益合計	51,393	121,733
営業外費用		
支払利息	43,963	38,691
株式交付費	58,453	—
為替差損	—	22,865
その他	18,306	7,715
営業外費用合計	120,722	69,272
経常利益又は経常損失(△)	35,054	△323,614
特別利益		
固定資産売却益	4,190	189
貸倒引当金戻入額	2,071	169
退職給付引当金戻入額	2,936	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
特別利益合計	9,197	1,883
特別損失		
固定資産売却損	1,713	33
固定資産除却損	2,218	424
投資有価証券評価損	—	18,460
たな卸資産評価損	225,607	—
その他	60,584	6,108
特別損失合計	290,124	25,026
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,872	△346,757
法人税等	26,462	32,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△236	5,561
四半期純損失(△)	△272,098	△384,613

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,802,174	2,535,049
売上原価	3,105,761	2,167,126
売上総利益	696,413	367,923
販売費及び一般管理費	※ 710,050	※ 480,455
営業損失(△)	△13,637	△112,532
営業外収益		
受取利息	514	1,029
受取配当金	1,046	1,015
作業くず売却益		11,356
為替差益	92,949	4,036
その他	20,527	31,950
営業外収益合計	115,037	49,387
営業外費用		
支払利息	19,329	17,361
保険解約損	17,494	7,360
その他	757	352
営業外費用合計	37,581	25,074
経常利益又は経常損失(△)	63,818	△88,219
特別利益		
固定資産売却益	22	178
賞与引当金戻入額	24,700	—
その他	3,540	69
特別利益合計	28,262	248
特別損失		
固定資産売却損	1,713	—
固定資産除却損	2,209	203
投資有価証券評価損	47,734	18,460
その他	14,253	5,523
特別損失合計	65,910	24,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,171	△112,156
法人税等	26,664	21,315
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△361	11
四半期純損失(△)	△131	△133,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,872	△346,757
減価償却費	398,767	297,312
のれん償却額	963	△843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	472	3,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,728	△6,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,271	△4,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△160,320	△43,831
受取利息及び受取配当金	△7,608	△6,922
支払利息	43,963	38,691
有形固定資産除売却損益(△は益)	△258	268
たな卸資産評価損	225,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	735,343	△102,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,906	△135,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△646,562	350,988
未払金の増減額(△は減少)	△96,928	△12,082
その他の資産の増減額(△は増加)	9,749	5,559
その他の負債の増減額(△は減少)	△87,935	△113,254
投資有価証券評価損益(△は益)	47,734	18,460
株式交付費	58,453	—
小計	149,475	△56,145
利息及び配当金の受取額	8,777	6,989
利息の支払額	△45,571	△39,703
法人税等の支払額	△46,267	△24,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,414	△113,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,807	△67,032
定期預金の払戻による収入	187,051	126,002
有価証券の取得による支出	△299,339	—
投資有価証券の取得による支出	△2,430	△2,330
有形固定資産の取得による支出	△173,217	△167,832
有形固定資産の売却による収入	4,744	249
貸付けによる支出	—	△3,149
その他の収入	7,764	173,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,234	59,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△52,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△323,430	△326,926
長期借入れによる収入	490,000	470,000
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
株式の発行による収入	631,822	—
自己株式の取得による支出	△113	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,779	280,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,895	56,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,063	283,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632	1,840,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,619,695	※ 2,124,567

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。	
なお、前第2四半期連結累計期間の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	2,011,587千円
機械装置及び運搬具	2,348,526千円
工具、器具及び備品	19,003,064千円
計	23,363,178千円 ※減損損失累計額はありません。
(四半期連結損益計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は47,734千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は17,105千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(一般債権の貸倒見積高の算定方法)	
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)	
前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。	
また、上記以外の連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
裏書譲渡高	裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 6,345千円	受取手形裏書譲渡高 6,396千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 512,024千円 賞与引当金繰入額 17,205千円 減価償却費 29,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,005千円 退職給付費用 43,394千円 貸倒引当金繰入額 900千円	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 390,825千円 賞与引当金繰入額 15,158千円 減価償却費 23,847千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,098千円 退職給付費用 41,278千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 240,493千円 減価償却費 15,014千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,262千円 退職給付費用 16,520千円 貸倒引当金繰入額 900千円	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 184,787千円 賞与引当金繰入額 7,542千円 減価償却費 11,305千円 役員退職慰労引当金繰入額 768千円 退職給付費用 13,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,198,770千円	現金及び預金勘定 2,414,355千円
預金期間が3か月を超える △579,074千円	預金期間が3か月を超える △289,788千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,619,695千円	現金及び現金同等物 2,124,567千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,729

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,188,558	62,438	276,295	274,882	3,802,174	—	3,802,174
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	236,436	23,343	352,281	431	612,492	(612,492)	—
計	3,424,994	85,782	628,576	275,313	4,414,667	(612,492)	3,802,174
営業利益又は 営業損失(△)	△51,574	△7,850	44,365	33,106	18,047	(31,684)	△13,637

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、シンガポール

(3) 欧州・・・イギリス

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は16,382千円増加しております。

4 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間から有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は11,650千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,251,583	16,971	145,170	121,324	2,535,049	—	2,535,049
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	103,447	20,274	215,550	260	339,533	(339,533)	—
計	2,355,031	37,245	360,721	121,584	2,874,582	(339,533)	2,535,049
営業損失(△)	△75,300	△23,209	△1,103	△7,142	△106,756	(5,775)	△112,532

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、シンガポール

(3) 欧州・・・イギリス

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,359,546	196,151	490,762	534,368	7,580,827	—	7,580,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	514,056	57,993	586,000	972	1,159,022	(1,159,022)	—
計	6,873,602	254,144	1,076,762	535,340	8,739,850	(1,159,022)	7,580,827
営業利益又は 営業損失(△)	△31,610	1,807	47,469	72,644	90,311	14,071	104,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は16,382千円増加しております。

4 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間から有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は11,650千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,029,678	46,567	278,795	210,110	4,565,150	—	4,565,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	249,765	50,854	322,652	820	624,092	(624,092)	—
計	4,279,443	97,421	601,447	210,930	5,189,243	(624,092)	4,565,150
営業損失(△)	△303,059	△37,269	△28,617	△18,712	△387,659	11,584	△376,075

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	25,538	687,199	259,247	971,984
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,802,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	18.1	6.8	25.6

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	12,777	425,345	118,172	556,295
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,535,049
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	16.8	4.7	22.0

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	99,697	1,390,139	517,843	2,007,679
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,580,827
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	18.3	6.8	26.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	14,068	818,440	185,178	1,017,687
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,565,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	17.9	4.1	22.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル

(3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
311円36銭	335円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,947,748	4,248,919
普通株式に係る純資産額(千円)	3,891,754	4,198,487
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	55,994	50,432
普通株式の発行済株式数(株)	12,503,100	12,503,100
普通株式の自己株式数(株)	3,729	3,679
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	12,499,371	12,499,421

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △22円52銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △30円77銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (千円)	△272,098	△384,613
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△272,098	△384,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,082,749	12,499,400

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0円01銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △10円68銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (千円)	△131	△133,484
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△131	△133,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,519	12,499,384

(重要な後発事象)

[事業の一部譲受けについて]

当社は、平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けいたしました。

その内容は次のとおりであります。

① 事業譲受け対象事業

SOPソケット、FLGAソケット、SDメモリーカード用ソケット(フルサイズ)、mini I/Oコネクタ、携帯電話用電源コネクタの5品種にかかる事業。

② 譲受け資産の項目及び金額

資産項目	パナソニック電工 株式会社	パナソニック電工(香港) 有限公司	合計
たな卸資産	6,376千円	252千円	6,629千円
固定資産	15,000千円	170,000千円	185,000千円
計	21,376千円	170,252千円	191,629千円

[固定資産の譲渡の方針決定について]

当社は、平成21年10月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡(不動産の売却)の方針を決議いたしました。

① 譲渡の理由

今後の事業体制の更なる強化に必要な構造改革コスト等をカバーし財務体質の強化を図るため、旧本社工場敷地を売却する方針を決定いたしました。

② 譲渡資産の概要

名称	旧本社工場敷地
所在地	東京都目黒区目黒本町6丁目
土地	地番：1209番、地積：933.52㎡
建物	家屋番号：1209番1、延床面積：1,185.79㎡
帳簿価額	37,803千円(平成21年3月31日現在)
譲渡価額	未定

③ 譲渡先の概要

入札を実施し、譲渡先を選定する予定です。

④ 譲渡の日程

平成22年3月末までに完了を予定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は棚卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けた。また、平成21年10月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡(不動産の売却)の方針を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 博巳

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎博巳は、当社の第80期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。